

高等教育を受けた女性の役割に関する調査研究

○吉田昇（お茶の水女子大学）

○関口礼子 ○清原みさ子（九州文化学園短期大学） ○西村絢子（横浜市立青葉台中学校）

鴫田幸子（お茶の水女子大学） 野口真代（お茶の水女子大学） 豊田和子（お茶の水女子大学）

1 はじめに

高等教育を受けた女性の社会的役割を明らかにすることは、現代の状況のなかで重要な課題となっている。この点について吉田昇を代表とする研究者は、文部省の科学研究費の助成を得て昭和46年度から、総合的な研究にとりこんでいる。この総合研究は歴史研究、比較研究の領域を含めるとともに、ここで報告するわが国の高等教育を修了した女性の社会的活動の実態および意識に関する調査を実施した。

この調査の特色は、高等教育を修了した女性の広汎な社会的活動を明らかにしようとした点にある。これまでこの種の調査が比較的フル・タイムの職業と家庭に重点を置いていたのに対し、この調査は、もちろん、それらの内容を含みながらも、収入を伴うパート・タイムの専業や、全く収入を伴わない社会活動の実態を明らかにした。また、多様な社会的活動の類型と関連して、女性の社会的活動に対する価値意識をとりあげた点も特色といえよう。

調査の対象校としては、国立と私立、共学と別学を考慮した上、津田塾大学、東京教育大学、東京薬科大学、明治学院大学、お茶の水女子大学の5校を選び、それぞれの大学で新制大学が軌道にのりはじめた昭和31年の卒業から5年おきに昭和46年卒業のものまでの4学年からそれぞれ100名、総計2,000名に調査票を郵送した。調査を実施した時期は昭和47年2月で、回収した有効調査票は948、回収率は47.4%であった。

この調査によって得られる情報は多量であり、各項目の相関などについては現在なお分析中であるが、今回はとりあえず、その一部分の中間報告を行うこととした。

2 卒業後現在にいたるまでの社会的活動の変化

まず最初に、高等教育修了者が、卒業してから、現在にいたるまで、どのような社会的活動を行ってきたかを、複合活動型、収入活動型、非収入活動型、無活動型の四つの類型にわけて概観し、さらに、活動に影響のあった専柄について分析を行なう。

結果は、卒業後1～5年の期間においては、ほとんどのものが複合活動型ないしは収入活動型に属し、非収入活動型、無活動型はごくわずかである。が、卒業後6～10年の期間になると、無活動型および非収入活動型の上昇が著しく、そして複合活動型が大幅に減り、また、収入活動型も減少している。卒業後11～15年目以上になると、再び、複合活動型の上昇がみられる。

社会活動類型は、卒業年（時代の変化）、大学、卒業後の年数によって変化を示すが、そのうちでも、卒業後の年数による変化がもっとも顕著である。

そのような結果を裏づけるように、社会的活動に影響のあった専柄の分析は、出産を中心とする女性に生理的、社会的に付与されている一連の家庭内での役割りであり、そのすむ、卒業後11年目以降では、再び、社会的活動は活発化している。

3 社会的活動の内容

社会的活動が再び活発化した時、その内容はいかなるものであるのか、それらは、最初の活動内容といかなる関連を示しているのかを見るのが、次の課題である。社会的活動の中味を、「収入を伴わない活動」、「収入を伴う活動」の二つに大別し、それぞれについてその内容の分析を行った。

「収入を伴わない活動」のうち、趣味的活動、学習に関する活動のような自己啓発的活動は、卒業直後に多く、卒業後6～10年で激減する。逆に、年数がたつにつれて増加するのは、教育、職業、地域、宗教、社会福祉に関連のある活動である。

「収入を伴う活動」の中で、教育関係職がどの時点でも一番多い。その占める割合は、6～10年でかなり減少し、それ以降はほとんど変化しない。卒業後1～5年で一番目に多いのは一般業務であるが、6～10年に激減し、その後も減少を続ける。卒業後の年数によってあまり変化がみられないのは、研究関係職、保健衛生関係職である。自営、会社・団体の役員・議員その他などは、年とともに増加の傾向にある。

4 パート・タイムの実態

「収入を伴う活動」の分析は、女子の「収入を伴う活動」の特徴の一つは、パート・タイム形式にあるということを明らかにした。したがって、最後に、パートタイム就労について焦点をあて、分析を行うことにする。

ここで、とりあげられたのは、労働時間が、週6～30時間の活動であり、その実態と、それを規定する要因をさぐる。

実態としては、a. 職種 b. 従業上の地位 c. 収入 d. パートを行なう理由 e. 関連する価値 f. パートを継続する意志があるか否か。

規定する要因としては、a. 大学での専攻と卒業後の教育、b. 母の職業経験の有無 c. 家族的要因（既婚未婚の別、子どもの数と年齢、夫の従業上の地位、家事の分担と社会的活動に対する夫の理解度） d. 理念的価値 e. 現在パート的職業についているものの過去の職業経験 f. 「収入を伴わない活動」について内容と理由、g. その関連する価値

以上の観点から、高等教育を受けた女性のパート的職業の質を問題にした。その結果、単なる単純労働的パートより、専門職パート、とい

った形態が多いことがわかった。

規定要因は、女性に特有の要因（結婚、子ども、夫にかかわることなど）が関係しているのはもちろんであるが、歴史的要因や高度成長下の社会的要因によっても影響を受けていると考えられる。